議　事　要　点　録

|  |  |
| --- | --- |
| 日時 | 令和５年（２０２３年）５月８日（月）10：00から12：０0 |
| 場所 | 日野市役所　５０５会議室 |
| 会議件名 | 令和５年度第１回日野市地域自立支援協議会 |
| 主な議題 | １．開　会  （１）波戸副市長挨拶  （２）人事異動に伴う新任委員の紹介（阿蘇委員、粕谷委員、小野委員）  ２．議事内容  （１）令和５年度事業（予定）に関すること  ①地域自立支援協議会に関すること  ■相談支援部会について（資料1）  ■就労支援部会について（資料2）  ②その他障害者施策に関すること  ■令和５年度の予算概要と主な施策について（資料３）  ■日野市障害者保健福祉ひの６か年プランについて（資料４）  （２）その他  　（検討事項）  　　　■相談支援事業の見直しの検討について（資料５）  　（報告案件）  ■日野市議会における一般質問等について（資料６）  （３）本日の総括【会長】 |
| 参加者 | 日野市地域自立支援協議会  本村委員（会長）、浅野委員（副会長）、新家委員、小林委員、仲田委員、  鴨田委員、秋山委員、阿蘇委員、萩原委員、粕谷委員、小野委員、有山委員、  村木委員、坂口委員、千野委員（浜野委員代理）  日野市（事務局）  波戸副市長、山下健康福祉部長、障害福祉課 |
| 配布資料 | ・次第  ・委員名簿  ・資料１～資料６  ・都立七生特別支援学校における近年の進路動向と課題（粕谷委員提供資料） |
| 主な内容 | ※以下、事務局等からの資料の説明は割愛  ※主なご意見のみを抜粋  **２．議事内容**  **（１）令和５年度事業（予定）に関すること**  **①地域自立支援協議会に関すること**  ■**相談支援部会について【資料１】**  **（委員）**  ・平成２６年度に作った「地域で生活するために」の課題整理をし、最新の課題等をツリーの図に記載している。令和５年度以降、こちらの課題を基に協議が深められればと思う。  **（委員）**  ・ようやく課題が整理され、これだけの課題があることを再確認できた。この課題を今年度以降、どう解決していくかを相談支援部会で検討できればと思う。課題解決に向けた仕組みや制度反映ができるような検討会ができればと考えている。  **（会長）**  ・医ケアの協議会等、他の協議会等とも課題を有機的につなげて、総合的に情報共有しながら進めていけるとよい。  ・個人的には日野市で働いてもらえる人材、事業所の不足が厳しいと考えている。事業所だけの努力でも難しい問題なので、行政の力も借りながら日野市全体で考えて行ければと思う。  ■**就労支援部会について【資料２】**  **（委員）**  ・就労支援部会については、一般就労というよりも福祉就労に話が多く割かれている。また、B型事業所が生活介護に移行するという中で、就労支援センターとしてどのような立ち位置でやっていくかを考えている。  ・日野市商工会がとりまとめる形で日野市障害者就業支援連絡会というものを行ってきたが、１０年前と状況も変わってきた現状もあり、令和４年度をもって終了となった。令和５年度からは新たな体制で行っていく予定。一般就労を中心に話し合う予定だが、どうしても法定雇用率という観点がメインになってしまうので、もう少し柔軟な法定雇用率によらない働き方のようなところを模索していきたいと考えている。  **（委員）**  ・資料「都立七生特別支援学校における近年の進路動向と課題」に沿って、同校の就労に向けた動向について説明。  ・ここ数年一般就労を目指す生徒が少ない傾向だが、令和5年度の高等部には企業を目指す生徒が5名いる。  **（委員）**  ・生活介護に進む方がほとんどで、現在、移行先となる事業所を探している。日野市には事業所が少なく、移行先を決めるのに苦労している。  **（委員）**  ・市内の事業所で受け入れができるようしていきたいと考えているが、我々だけでは難しいので、日野市とも十分話し合いをして受け入れを増やしていきたいと考えている。  ・特に知的の方で生活介護やB型に通うと、親御さんも本人もそこで十分となる傾向があると感じている。卒業と同時に働き始めることでうまくいくこともあると思う。  ・そのような意味では、就労支援部会でも企業とのつながり等も考えて協議することで、選択肢も広がると思う。  **②その他障害者施策に関すること**  **■令和５年度の予算概要と主な施策について（資料３）**  **（委員）**  ・重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業に関連して、医療的ケア児等支援を、家族を巻き込んだ地域の中での支援を考えていく必要がある。  ・利用目的の「家族の就労支援」で考えると、例えば家族が福祉事業所で働くことになれば、福祉人材確保にもつながると思う。  **（委員）**  ・在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業補助金については、「蓄電池」の追加で選択肢が広がるのはとても良いことだと思う。他市にとっても日野市の取り組みを参考にしていただくことができると思う。  ・個別避難計画については、計画を立てて終わりではなく、家族を含めた関係者と共有していくことが重要。  **（会長）**  ・個別避難計画の作成状況と、共有の方策は何か考えているのか？  **（事務局）**  ・個別避難計画については１９名の方がベースとなる計画を作成済み。１９名の内、医療的ケアの必要な方が１６名。共有方法については今後の課題として認識しており、個別避難計画の作成をしながら方法を検討していきたい。  **（委員）**  ・教育委員会では第６次日野市特別支援教育推進計画を策定した中で、医療的ケア児への対応を新規の施策として挙げている。  ・令和５年度では発達・教育支援課が中心になって作成する方向で動き始めるところ。ガイドライン作成にあたっては、医療的ケア児等支援協議会にご協力いただき進めていくが、地域自立支援協議会の意見もいただきながら進めていきたい。  **（会長）**  ・医ケア児について、以前の地域自立支援協議会で話の出た、新しくできた病院（みんなの診療所）の機能について、まだ対応ができていないものがあったが、その後、具体的な進捗はあるのか？  **（事務局）**  ・前回の報告からまだ進捗はない。医ケア児等支援協議会の中でも入浴サービス等、実際の支援につなげられるよう、引き続きアプローチをしていきたいと考えている。  **（委員）**  ・精神障害者等支援協議会のテーマとしている「長期入院者の地域移行」については、とても良い考えだと思う。当事者の例として、夜中に外に向かって叫ぶ人は本人曰く、幻聴が聞こえてくる元を探そうとしているというが、近所からの苦情を受けてやむを得ず入院させると、薬漬けにされるという構図である。長期入院者の地域移行は国や都も同じ流れなので、このテーマで事例研究等、進めていっていほしい。  **（会長）**  ・精神障害者の病状が悪化するのは、薬の服薬ができなくなることが主な要因。GHに繋げた例もあるが、海外であるような地域で生活するためのフォロー、システムができないと地域での受け入れも難しい現状がある。  **（委員）**  ・福祉教育ハートフルプロジェクトについて、令和４年度に実施した日野第五小学校の取り組みを通して、子どものころから障害のある方に関する知識等の教育の重要性を再認識した。  ・コミュニケーション支援事業について、聴覚障害のある方への情報保障の手法が増えてきた。このような観点では令和５年度の遠隔手話通訳の開始は大きな意味のある取り組みだと感じている。  **（手話通訳からの参考意見）**  ・遠隔手話通訳については、対面で行うのと画面を通して行うのでは、やりやすさで違いがあり、まだ対応が難しいなと感じているところもある。開始に向けて引き続き準備をしていきたい。  **（委員）**  ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成については、七生福祉園としても今後の流れを興味深く見ていきたいと考えている。  **（委員）**  ・まだ個別避難計画の作成件数は少ないが丁寧に進めていきたい。夢ふうせんでは、利用者の個別の面談時に災害時に支援してくれる方がいるか等の聞き取りもすることで、把握ができることがある。このような面談の機会にご家族、ご本人と一緒に作っていければと考えている。  ・ハートフルプロジェクトについては注目している。このような子どものころからの障害への理解が深まれば、現状では必要となっている施策が不要になっていくかもしれない。精神障害者の地域移行での地域の理解や障害者差別をなくすことにもつながると思う。  **（委員）**  ・計画相談支援については１５０名弱の登録があるが、課題が多岐にわたっていて個別避難計画の作成に焦点を当てることが難しいが、個別避難計画のことも意識していきたいと思う。  ・地域活動支援センターやまばととしては、第四中学校と共同で１年生に対して車いす体験等を実施している。福祉講話として、やまばとの利用者が生徒に話をする場も設けている。これらの経過も含めて、ハートフルプロジェクトが令和５年度で近い学校（第六小学校、旭が丘小学校）で実施されるので、やまばととしても協力できることがあればと考えている。  **（会長）**  ・暗所視支援眼鏡について、具体的な助成内容は？  **（事務局）**  ・助成額は３９５，０００円までの全額を助成する。（所得要件あり）  **（委員）**  ・遠隔手話通訳について、機器を使う点について高齢者には不便な面がある。これから機器を使うことへの講習等が必要になると思う。  ・利用については、病院等で感染症で受診に同席できない等の場合に活用できる。  ・日障連としての意見では、役員の高齢化が問題となっている。私たちだけでは限界があるので、行政とも相談しながら解決策を考えていきたい。卒業したばかりの方たちを集めて一緒に活動していくことで、若い人を育てていくことも考えている。  ・交通の面で要望が多いのが、多摩動物公園駅の無人化の計画が進んでいることへの対応。他にも豊田駅のバリアフリー化、日野駅のホームが狭く危ないということがある。ホームドアの設置を優先することが望まれている。  **（委員）**  ・差別解消条例について、昨年度のアンケートで条例を知らないという回答が多かった。コロナ渦で活動ができなかったこともあると思うが、ハートフルプロジェクト等の取り組み等も含めて、市全体でどうやって周知を広げていくかを考えていく必要がある。当事者の方々にも知ってもらうことが必要。  **（委員）**  ・地域で暮らす精神障害者の方については、服薬ができていれば問題なく過ごせる方がほとんどだが、薬が中断してしまうことでトラブルになることが多い。このような方の相談の中では、家族から精神科にかかることへの偏見を強く言われてきた方、仕事をしなければならないから精神障害者であってはいけないという意識で治療を中断してしまう方も多い。  ・ハートフルプロジェクト等を通して子どもの時代から障害理解が備わる環境が整っていくと、精神障害の治療への理解等、良い循環が生まれていくのではないかと期待している。  **（会長）**  ・国も、精神障害者への支援を区市町村が担うように考え方をここで整理した。  ・相談や必要な情報の提供、助言などが、区市町村の義務となった。  ・市障害福祉課だけでは厳しいと思うので、保健所の力をぜひお願いしたい。  **■日野市障害者保健福祉ひの６か年プランについて（資料４）**  **（会長）**  ・アンケート結果で「差別解消条例を知らない」という回答が7割と非常に多いことに驚いた。せめて「名前は聞いたことがあるが内容は知らない」という程度までにはなってほしい。  ・「障害サービスを利用するためにどこに相談してよいかわからない。」「相談支援事業所があることを知らない」という回答が多いことにも驚いた。  ・これらの回答の傾向も踏まえて、議論が、今後の計画策定委員会で進められていくと思うので、協力いただきたい。  **（２）その他**  **（検討事項）**  **■相談支援事業の見直しの検討について（資料５）**  **（会長）**  ・計画相談の機能をいかに担保するかが課題である。  ・介護保険に比べると報酬が厳しい。  ・委員からの意見を伺いたい。  **（委員）**  ・相談支援事業については地域自立支援協議会で評価をするという位置づけがあったと思うが、ここ４年程、本会への報告資料の提出を求められていない。相談支援事業の見直しを検討するのであれば、この資料による報告も再開して検討資料とした方がよい。  **（委員）**  ・障害分野はどこがどのような相談を受けているところかが非常にわかりづらい。相談内容も広範囲となる傾向。これらがもっとわかりやすくなるとよい。そのうえで、機能強化やそれぞれの役割を明確化していくことができればと思う。  **（委員）**  ・おあしすは職員２名体制で９４名の計画支援をしている。市内に計画相談の事業所は１７あるが、実際に稼働している事業所は少ない。９４名の計画相談支援を受けていても経営的には厳しい。  ・２名体制という点で、事業の継続性にも脆弱性がある。  ・基幹相談支援センターがあれば、と思う。  **（委員）**  ・七生福祉園でも計画相談支援をしているが、専従でやっているのは非常勤職員。正規職員は兼務で件数は持てない。どの事業所でもいかに円滑に相談支援をやっていくかを考えているが、相談件数は減らないので苦慮している。基幹相談支援センターはすぐには難しいと感じる。相談支援部会を通じた横のつながりは非常に心強いので、このような横のつながりの中で解決できることが検討できればと考えている。  **（事務局）**  ・相談事業については、いろいろな会議体でもご意見をいただいている。介護人材とも関わってくるところは承知しているので、ご意見をいただきながら進めていきたい。  **（会長）**  ・日野市内で働いてくれる福祉人材の確保が重要。職員が所属する事業所を変える場合でも、日野市内の事業所に移れるような、日野市から他市に福祉人材が流出しないような工夫ができればと思う。  **（報告案件）**  **■日野市議会における一般質問等について（資料６）**  **（会長）**  ・放課後等デイサービスについては、事業所が増えているが、（令和3年度の報酬改定の影響で）関わる事業所からは減収が課題であるとの話もある。  ・都が指定しているので、市が事業所に対してどう接していくかというのは難しいかもしれないが、最初がラフ過ぎたのであって、今後は監査に市が立ち会うことにはなると思う。このサービスについては、事業所の質をきちんと評価していく必要があると考える。  **（委員）**  ・日障連からの意見として、SDGｓについて、日野市では環境中心のイメージが強いが、障害者関係の取り組みにもっとSDGｓを関連付けていってほしい。  **（事務局からの事務連絡）**  ・５月２１日（日）開催の平和と人権課のイベント「SDGｓから平和な未来を考えよう」の紹介。CILの藤田氏が登壇。  ・次回開催　→　令和６年２月１９日（月）午前１０時  以上 |
| 作成者 | 日野市障害福祉課 |